

令和元年度

教育委員会

教育行政点検・評価報告書

(対象：平成30年度事業)

防府市教育委員会

令和元年10月

は　じ　め　に

近年、少子高齢化や人口減少、ライフスタイルの多様化などにより、社会全体が急激に変化している中で、家庭と地域のつながりや、人々の価値観も大きく変化しており、子どもたちの学ぶ意欲や学力・体力の低下、家庭や地域の教育力の低下、いじめ問題や社会全体における教育意識や倫理観の低下といった課題が顕著となっています。

そのような中、防府市教育委員会では、平成26年3月に「防府市教育振興基本計画」を策定し、「主体的にたくましく生き抜く力」と「豊かな人間性」を備えた人材の育成を基本目標として、「知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進」「地域ぐるみの教育の推進」「安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進」「一人ひとりがきらめく生涯学習の推進」「郷土の文化・伝統の継承と創造の推進」を施策の5つの柱とし、それぞれの教育分野における重点施策を掲げ、その施策に沿った事業を実施しています。

その事業の執行状況について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育委員会内の各課において自己評価を行うとともに、学識経験者をはじめとする3人の外部評価者から意見を求め、教育行政点検・評価報告書として作成しました。

本市教育委員会としましては、本市における教育の推進目標に沿った各重点施策がどのように展開され、どのような進捗状況にあるのかを、この報告書を公表することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市民に信頼される教育行政の推進を図ってまいります。

目 次

■ 点検・評価基準について	1
■ 平成30年度教育委員会の重点施策等の点検・評価	
1 教育総務課	2
2 学校教育課	8
3 生涯学習課	34
4 文化財課	45
■ 学識経験者の総評	51

■ 点検・評価基準について

1 点検・評価の目的

防府市教育の推進目標に沿って、広範かつ専門的な教育行政事務が効果的に執行されているかを教育委員会自らが事後にチェックし、その活動を改善するとともに市民に対する説明責任を果たすことを目的とします。

2 点検・評価の対象

令和元年度の点検・評価対象は、平成30年度「防府の教育概要」に掲げている教育委員会の重点施策事業とします。

3 点検・評価の方法

事業についての概要・実績等を、「到達度」、「事業効果」、「効率性」、「方向性」で評価したうえで、事業の各評価項目の評価点数を基に総合評価のランク付けを行います。

4 評価（評価の視点）

評価	到達度	事業効果	効率性	方向性
評価の視点 点数	<ul style="list-style-type: none"> 事務や事業の達成状況 課題等への対応状況 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性 本市教育への寄与度合 	<ul style="list-style-type: none"> 投入資源(経費、人材、時間)の妥当性 経費削減の工夫 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の事業展開方針
4点	事業を計画どおり実施し、事業の課題や改善策、懸案事項についても十分な対応ができた。	事業効果が非常に高く、他事業にも良好な波及効果を生じさせた。	経費削減の工夫がなされ、費用対効果が高かった。	有益な事業であるため、今後、事業を拡充して実施する
3点	概ね計画どおりに事業を実施できた。	事業実施により期待どおりの事業効果があった。	事業内容に相応の投入資源で、効率的に事業を実施できた。	今後も継続して事業を実施する。又は、事業目的を達成したため事業を終了する。
2点	事業の実施状況にやや不十分な面があった。	期待していた事業効果にはやや達しなかった。	一定の事業効果を得るために必要以上の投入資源を要した。	事業内容の見直しが必要である。又は、今後、事業を縮小する。
1点	計画していた事業の一部しか実施できなかった。	事業効果が低かった。	事業の効率性が低かった。	今後、事業を廃止する。

5 総合評価

評価	AA	A	B	C
	優良	良好	努力	反省
点数	16・15点	14～12点	11～9点	8～4点

■ 平成30年度教育委員会の重点施策等の点検・評価

〔1〕 教育総務課

◎ 基本方針

教育の様々な課題に柔軟かつ迅速に対応し、教育委員会及び教育部各課の連携のもとに円滑な教育行政の推進に努める。

学校施設は多くの児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、耐震化推進計画に基づく耐震化事業を最優先に実施し、児童生徒が安全で安心のできる教育環境の確保を図る。

市立図書館については、「防府市図書館サービス振興基本計画」に沿って、図書資料・視聴覚資料の充実と情報提供サービスを推進する。

また、市立図書館と学校図書館のネットワーク整備及び学校司書の配置により学校図書館の充実をめざすとともに「防府市子ども読書活動推進計画」に基づき児童生徒等の読書活動の推進を図る。

◎安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進

(1) 安全・安心な施設整備、教育環境の確保

事務事業	学校施設の耐震化					
事務事業概要	<p>1 改築事業 中関小学校の改築工事を引き続き行う。 また、勝間小学校及び大道小学校の改築工事に着手する。</p> <p>2 非構造部材の耐震化事業 屋内運動場の天井や照明器具、校舎等外壁の非構造部材の耐震対策を進める。</p>					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>1 改築事業 中関小学校の改築工事を実施した。 勝間小学校及び大道小学校の改築工事に着手した。</p> <p>2 非構造部材の耐震化事業</p> <p>(1) 屋内運動場天井等落下防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・玉祖小学校屋内運動場 ・国府中学校屋内運動場 ・桑山中学校屋内運動場 <p>(2) 校舎等外壁改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・華城小学校中校舎 					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3

	改築事業及び非構造部材の耐震化事業については予定通り工事を実施することができた。
令和元年度 事業の課題・ 改善点	非構造部材の耐震化は完了していないので、順次、対策を進めていく必要がある。

事務事業	学校施設の整備					
事務事業概要	小・中学校における良好な教育環境等を確保するため、施設の整備改善及び適正かつ迅速な維持管理を進める。					
30年度の主な 取組(具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> ・華浦小学校渡り廊下手摺改修工事 ・松崎小学校ほかトイレ洋式化工事 ・中関小学校造成工事 ・右田小学校防災施設(調整池)整備工事 ・右田小学校グラウンド整備工事 ・新田小学校プレハブ校舎建て替え工事 					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	安心・安全で良好な教育環境を確保するため、老朽化した施設に対する改修工事等を行い、予定通り完了及び着手することができた。					
令和元年度 事業の課題・ 改善点	安心・安全で良好な教育環境を確保するため、ブロック塀の改修工事及び空調設備の設置を早急に行う必要がある。					

(2) 教育機会の確保

事務事業	修学支援の充実
事務事業概要	<p>学習機会の確保に向け、高等学校入学準備金や奨学金貸付などにより修学支援の充実を図る。</p> <p>また、平成28年度に創設した定住促進奨学金返還支援制度の周知を図り、若者の本市への定住をより一層促す。</p>
30年度の主な 取組(具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校入学準備金貸付 保護者4人に貸付実施 ・一般奨学金貸付 大学生等5人に貸付実施 ・定住促進奨学金貸付(卒業後市内に定住する意思を持つ者に対し一般奨学金と併せて貸付するもの) 一般奨学金貸付者4人に貸付

	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	4	3	3	3
評価	<p>能力があるにもかかわらず経済的な理由で高等学校等に入学が困難な者の保護者に対する入学準備の支援、また大学等での修学が困難な者に対しての支援をすることができた。</p> <p>奨学金の貸付者数を増やすため市広報やホームページ等を利用した周知を行い、大学生等の修学機会の確保を図ることができた。</p> <p>奨学生の利便性の向上のため平成29年度に行った新規奨学生への当初貸付のスケジュールの見直しにより、平成30年度新規奨学生の当初貸付時期を8月から6月へ2か月前倒しすることができた。</p>					
令和元年度事業の課題及び改善点	<p>奨学金の貸付者数は例年定員を下回っていることから、対象者へより周知させるため、効果的な周知方法や広報時期等を検討する必要がある。</p> <p>併せて、平成28年度に創設した定住促進奨学金返還支援制度の周知を図り、若者の定住につながる定住促進奨学金制度利用者を増加させるようPRに努める。</p>					

(3) 学校図書館の充実と読書活動の推進

事務事業	市立図書館等との連携による学校図書館活動の充実					
事務事業概要	<p>学校図書館管理システムの運用により、蔵書管理の適正化と学校図書館を利用した学習活動の活性化を図る。</p> <p>また、学校図書館と市立図書館の横断検索システムの活用により、所蔵情報を共有化し有効活用を図る。</p> <p>授業に直結する図書の整備や蔵書の適正な更新により、学校図書館の「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能充実に努める。</p> <p>学校図書館コーディネーターを派遣して、学校教育課との連携により、授業における学校図書館の一層の活用を促進し、児童生徒の資料・情報活用能力の向上を図る。</p>					
30年度の主な取組(具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館と学校図書館との横断検索システムの活用と学校間資料相互貸借実施要領の周知による資料の有効活用と利用拡大を図った。 ・市立図書館の学校図書館支援サービスを強化した。 ・学校図書館コーディネーターが各学校の司書教諭や図書館担当教諭に情報提供や助言を行い、学校図書館の活用を支援した。 					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	4	3

	<ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館と学校図書館の横断検索システムの活用により、資料の有効活用や授業等での利用を促進することができた。 ・市立図書館から3,069冊の学校支援図書が貸し出され、学校間では、482冊の相互貸出があった。
令和元年度事業の課題及び改善点	学校図書館を授業で活用するためには、学校間の資料相互貸借を促進し、児童生徒の学習活動に十分な図書が準備できる環境を整備する必要がある。

事務事業	学校司書の配置					
事務事業概要	学校図書館の充実のため、学校司書の市内小・中学校への配置の拡充に努めるとともに、学校及び司書教諭との協働を進める。					
30年度の主な取組(具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書を13人配置し、市内小・中学校に派遣した。 ・学校図書館コーディネーターによる学校司書の研修を充実させるとともに、学校司書の共同作業等により事務の効率化を図った。 					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校で、教諭と学校司書が連携して、学校図書館を活用した授業を行うことができた。 ・学校司書が掲示物の共同制作等によりディスプレイの質的向上と事務の効率化を図るとともに、児童生徒に対する読書啓発を行い、利用を活性化することができた。 					
令和元年度事業の課題及び改善点	学校図書館コーディネーターによる学校司書の研修・指導を強化し、資質の向上を図る必要がある。					

◎一人ひとりがきらめく生涯学習の推進

(1) 図書館の充実と読書活動の推進

事務事業	図書館利用者サービスの充実
事務事業概要	<p>指定管理者制度を導入した市立図書館において、適正な運営とサービスの向上を図る</p> <p>平成27年度策定の「防府市図書館サービス振興基本計画」に沿って、図書館サービスの向上を図るとともに、「防府市図書館協議会」において、進捗状況を検証する。</p> <p>【新】 上山満之進の顕彰事業として、没後80年に当たる平成30年に関係資料を展示する。</p>
30年度の主な取組(具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による運営について、月1回の図書館管理室との連絡調整会議において、運営状況の報告を受け、助言等を行った。 ・「防府市図書館協議会」における図書館業務の点検・評価を市立図

	<p>書館のサービス向上に反映させた。</p> <p>平成30年5月2日から28日までアスピラートで「上山満之進没後80年展」を開催した。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者との密接な連絡・調整により、図書館運営における課題等に対応することができた。 ・「防府市図書館協議会」による評価を図書館の事業計画に反映させる体制づくりができた。 ・「上山満之進没後80年展」を開催し、広く市民に上山翁の功績を知ってもらうことができた。 					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	<p>指定管理者制度導入後の図書館事業を検証し、今後の図書館運営について検討する必要がある。</p> <p>上山満之進の生誕150年を契機とした顕彰事業を行う必要がある。</p>					

事務事業	「第2次防府市子ども読書活動推進計画」に基づく、子どもの読書活動に係る各種事業の実施					
事務事業概要	<p>平成26年度策定の「第2次防府市子ども読書活動推進計画」に沿って、小・中学校及び関係機関等との連携を図り、子どもの読書活動を推進する。</p> <p>「防府市 図書館を使った調べる学習コンクール」を実施し、図書館資料を活用した学習の啓発を図る。</p>					
30年度の主な 取組(具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> ・防府市子ども読書活動推進連絡協議会を開催し、市の関係各課及び関係諸団体等の、子ども読書活動推進に係る3年間の取組の成果と課題を検証した。 ・小・中学校の図書館関係者の連絡会議を開催した。 ・「防府市 図書館を使った調べる学習コンクール」を実施した。 					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	4	3	3	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次防府市子ども読書活動推進計画」のこれまでの取組状況と成果を振り返り、次期計画に向けての課題を探ることができた。 ・「防府市 図書館を使った調べる学習コンクール」では、71作品の応募があり、図書館を活用した学習の啓発を図ることができた。 					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	「第2次防府市子ども読書活動推進計画」の進捗状況を検証し、次期計画を策定する必要がある。					

<p>外部評価者の意見</p>	<p>全般に着実な成果をあげている。特に、上山満之進没後80年展が開催されたこと、図書館を使った調べる学習コンクールの応募作品が増えたことなどから、図書館の充実と読書活動が進んでいることがわかる。学校施設の整備に関しては、ブロック塀の改修工事、空調設備の設置が急がれる。</p>
<p>外部評価者の意見</p>	<p>安全・安心な施設整備・教育環境の確保は、当初の計画通り順調な事業の進捗が図られている。</p> <p>修学支援事業はPR効果もあり利用者の増加がうかがえた。定住促進奨学金返還支援制度の周知を図り、多くの利用者の増加を期待したい。</p> <p>学校図書館管理運用システムが蔵書管理の適正化と学習活動の活性化を図っていることは、事業効果、効率性の評点を上げてよい。学校図書館と市立図書館の横断検索システムの活用により、多くの図書の貸し出しや、学校間の相互貸し出しが活発化していることは評価できる。</p>
<p>外部評価者の意見</p>	<p>エアコン等の学校設備、改善事業に関しては、年度をまたいでの計画に基づき実施されている。</p> <p>予算あつての事業であるが、近年の猛暑を考えると良好な学習環境の提供を公平に実施できているか検証していただきたい。</p>

〔2〕 学校教育課

◎ 基本方針

学校教育を生涯学習の基礎としてとらえ、「豊かな人間性」と「確かな学力」、そして「健康・体力」を備えた児童生徒の育成をめざした教育を推進する。

◎知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進

(1) 幼児教育の充実

事務事業	幼保・小の連携の推進					
事務事業概要	小学校第1学年入学当初において、生活科を中心とした合科的な指導を充実させる。また、「幼保・小連携教育研修会」を実施し、幼稚園・保育園(所)、小学校の連携体制を構築する。					
30年度の主な取組(具体的に)	各小学校で作成したスタートカリキュラムをもとに、生活科を中心とした、学校生活に慣れるための指導を行った。幼保・小連携協議会には71人の参加があった。幼保・小接続期の教育のあり方について協議するとともに、各園、各校のアプローチカリキュラム、スタートカリキュラムについて情報交換を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	関係小学校、幼稚園、保育園(所)の交流やスタートカリキュラムの実施により、1年生児童が安心して学校生活を送ることができている。幼稚園・保育園(所)と小学校の教諭がそれぞれの取組や子どもたちの様子について情報を共有することにより、個に応じた指導を行うことができた。					
令和元年度事業の課題及び改善点	今後も継続して情報交換の機会をもつとともに、関係小学校、幼稚園・保育園(所)同士で連携し、幼児・児童の交流や職員同士の参観、情報交換の場を充実させていくことで、より効果的な連携を進めていく必要がある。					

事務事業	子育てに関する相談体制の充実
事務事業概要	5歳児発達相談を実施し、幼児の発達特性を保護者に理解してもらうことで個に応じた支援体制の充実を図る。
30年度の主な取組(具体的に)	83人の保護者に対して相談を実施した。療育機関や発達に関する医療機関を紹介するなど、保護者の子育ての悩みや不安を解消したり、一人ひとりの実態に応じた支援を行ったりした。

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>就学前の早い段階からの発達に関する相談会を実施することにより、早期に療育機関や医療機関等に繋げることができ、児童の適正な就学に繋げることができた。</p> <p>更に、専門の相談員から保護者に対して子育てに関する適切なアドバイスをすることにより、日々の適切な児童への関わりをすることができるようになるなど、就学前の保護者への支援に効果がある。</p>					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	<p>相談が必要と思われる5歳児の参加を促すことが困難なことから、その保護者に対してどのようにアプローチし相談会につなげていくかが課題であり、引き続き園から日頃の生活の様子や、将来を見据えた早期の対応等を粘り強く説明していかなければならない。</p> <p>また、年々相談者が増加しているため、医師や心理士等のスタッフの確保が難しい状況にある。</p>					

事務事業	乳幼児機関への支援の充実					
事務事業概要	幼稚園就園奨励費補助金、多子世帯幼稚園保育料等軽減事業補助金や防府市幼稚園連盟に対する補助金を交付する。					
30年度の主な 取組(具体的に)	<p>市内の私立幼稚園16園に対し、学校法人立幼稚園運営費補助金を交付し運営経費の補助を実施した。</p> <p>また、幼稚園連盟補助事業により、防府市幼稚園連盟の行う研究調査及び研修活動等に対し補助を行った。</p> <p>併せて、私立幼稚園の設置者が、在園する園児の保護者に対し入園料又は保育料を減免する場合、幼稚園設置者に対し幼稚園就園奨励費補助金及び多子世帯保育料等軽減補助金を交付した。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	私立幼稚園に対し、園の運営等に必要な援助を行うことができた。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	<p>公立幼稚園を有しない本市において、私立幼稚園への支援は幼児教育の充実を図るために必要な施策であり、今後も継続して支援を行う。また、「幼児教育の無償化」に伴い、新たな給付事業の元で支援の充実を図る。</p>					

(2) 確かな学力の育成

事務事業	児童生徒の実態に応じた指導計画の作成					
事務事業概要	全国学力・学習状況調査や標準学力調査などの結果分析に基づき、学力向上プランの改善を図り、学力向上に努める。					
30年度の主な取組(具体的に)	4月に小学校第6学年、中学校第3学年を対象に全国学力・学習状況調査を、小学校第3学年～第5学年、中学校第1・2学年を対象に4月確認問題を実施した。10月末に小学校第3学年～第6学年、中学校第1・2学年を対象に学力定着状況確認問題を実施した。1月下旬に小学校第4～6学年、中学校第1・2学年において標準学力調査を実施した。知能検査については、小学校第2・5学年において実施した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	研修主任研修会や管理職、学力向上担当者を対象にしたヒヤリングにおいて、全国学力・学習状況調査の結果を受けた課題解決のための取組について協議し、各学校の学力向上プランの改善を図ることができた。					
令和元年度事業の課題及び改善点	各種調査実施後の分析をもとに課題を洗い出す。その課題から授業の具体を探り（この課題はどのような授業から生まれたのか）、授業改善を行う。個に焦点を当て、児童生徒個々の課題を次年度へ確実に引き継ぐことで継続的な課題の解決に努める。					

事務事業	指導体制の充実及び指導方法の工夫改善					
事務事業概要	少人数指導等によるきめ細かな指導体制及び授業技術・指導方法の向上を目指した授業研究や授業評価の研修の充実を図る。					
30年度の主な取組(具体的に)	研修主任研修会において、児童生徒による授業評価の組織的取組の必要性について説明した。パネルディスカッションを実施し、「子どもの姿をもとにした授業づくり」を行うことを共通理解した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	新学習指導要領に対応した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けての研修を充実させることができた。					
令和元年度事業の課題及び改善点	授業を内容面と方法面の両方から改善していくには、授業づくりの土台となる指導案作成と、授業実施後の授業検討を子どもの姿や声をもとに充実させていくことが不可欠である。具体的な授業場面を取り上げて協議、演習することで、日々の授業への還元を図ることのできる内容にしていく。					

事務事業	総合的な学習の時間の充実					
事務事業概要	総合的な学習の時間等では教科の学習で身につけた知識や技能を活用する探究活動の場を工夫する。					
30年度の主な取組(具体的に)	学校司書を市内全小学校に派遣し、児童・生徒への学校図書館の利用指導、読書指導、読み聞かせ、新刊図書の紹介等掲示物の作成、図書だよりの発行、貸し出し、返却指導等を行った。さらには、学校司書が授業に参画し、調べ学習の支援を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	学校図書館を利用した授業が増加している。その際、学校司書が児童生徒の学習課題に即した図書を紹介することができている。					
令和元年度事業の課題及び改善点	より効率的な教育活動を展開するために、各学校に派遣された学校司書と教員の連携を強化すること					

事務事業	学習習慣の確立					
事務事業概要	学校だよりや学級だより等によって、学力向上や家庭学習の充実に関する積極的な情報提供を行うとともに、学校や放課後子ども教室での諸活動に地域の方々の参画を図り、学校・家庭・地域が一体となった取組を進めることによって、望ましい学習習慣を確立する。					
30年度の主な取組(具体的に)	市内小・中学校において全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙の結果とのクロス集計等を学校だより等で公表し、家庭学習の充実について涵養をはかる。また、夏季休業中や放課後は、地域の方による学習支援を実施した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	学校運営協議会や地域の回覧等による積極的な情報提供により、家庭・地域と連携した取組が進んでいる。					
令和元年度事業の課題及び改善点	コミュニティ・スクールの機能を生かし、引き続き学習保障の場への地域の方の協力を得る。また、授業者は授業内容と関連した家庭学習を自律的に行えるよう、学習の仕方を継続的に丁寧に教えていく必要がある。					

(3) 特別支援教育の充実

事務事業	支援体制の充実					
事務事業概要	学校支援員の配置や特別支援教育推進員の配置、幼児通級指導教室など、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する校内支援体制の充実を図る。					

30年度の主な取組(具体的に)	<p>14小学校に50人、8中学校に10人の学校支援員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する学習支援、健康や安全の確保、運動会や校外活動等の学校行事における支援を行った。</p> <p>また、幼児通級指導教室について、佐波小学校幼児部70人、華浦小学校幼児部43人を指導した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	<p>配置された学校支援員は、学校・学級の安定化に大きく寄与しており、児童生徒が安心して学校生活を送ることにつながっている。</p> <p>また、それぞれの幼児通級指導教室での個別指導により、就学前の児童の状況が好転しており、保護者との連携も強くなっている。</p>					
令和元年度事業の課題及び改善点	<p>特別な教育的支援を必要とする児童生徒の数や実態から、支援員の増員が強く望まれている。幼児通級指導教室についても、教室での個々の学びが充実するように教室環境及び教材の充実を図る。</p>					

事務事業	指導方法の工夫改善					
事務事業概要	<p>幼保・小・中学校の相互連携により特別な教育的支援を必要とする児童生徒への理解を深め、児童生徒の個に応じた指導方法の工夫・改善を図る。</p>					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>幼稚園や保育園(所)の職員と小学校1年生担任等が協議できる幼保・小連携教育研修会を実施した。また、職員同士の連絡会や授業参観、子ども同士の交流が各小学校単位で年間を通じて1回以上実施された。</p> <p>小・中学校においても、生徒指導主任会を合同で実施したり、各中学校区単位で年間1回は連携を目的とした合同研修会を実施したりした。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	<p>連携研修会により、幼保・小のつながりを互いの立場から見直すことができた。また連絡会等が年間1回は必ず実施され、幼児・児童の実態を把握するとともに、互いの指導方法のよさを知ることができた。</p> <p>特別な教育的支援を必要とする幼児・児童について、研修会やお互いの授業参観等の機会をもつことで情報の共有ができた。</p> <p>小・中学校の生徒指導上の課題を共有し、互いの校種の特性に応じた効果的な指導方法を取り入れた実践につなげることができた。</p>					
令和元年度事業の課題及び改善点	<p>県作成の「つながる子どもの育ち」をもとに各小学校及び各幼稚園・保育園(所)でのスタートカリキュラムやアプローチカリキュラムを充実させる必要がある。</p>					

	<p>連携研修会での共通理解を踏まえた指導を組織的に行うよう、指導する必要がある。</p> <p>幼稚園・保育園・保育所等に研修会等の機会を活用し、「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成の必要性等について、周知を図る。</p>
--	---

事務事業	関係機関との連携による教育支援					
事務事業概要	教育支援のために園や学校への訪問を実施するとともに、防府市教育支援委員会を開催し、教育支援を推進する。					
30年度の主な取組(具体的に)	障害のある児童生徒、また、障害の可能性がある児童生徒に対して、必要な教育支援を講ずるために、市内の特別支援学級設置校の校長、担任教員などを委員とする防府市教育支援委員会を設置し、必要となる調査・検査・診断に基づいた教育支援を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	就学先の決定は教育委員会の責任で行なわれるべきものであり、障害のある児童生徒の就学に関しては、教育支援委員会において、専門的な立場から障害の種類、程度等を勘案して個に応じた教育支援を行った。					
令和元年度事業の課題及び改善点	関係機関との連携による教育支援体制のより一層の充実を図り、特別な配慮の必要な児童生徒に対して、適切な指導・支援を行う。					

(4) 社会の変化に対応した教育の充実

事務事業	コミュニケーション能力を育む教育の推進					
事務事業概要	小・中学校へALTを派遣し、外国語に慣れ親しむことで、コミュニケーション能力の素地や基礎を養う。					
30年度の主な取組(具体的に)	民間委託によるALT7人及びJETプログラムによるALT1人を小中学校に派遣した。小学校では高学年の外国語活を中心に、また中学校では全学年の英語の指導補助やレッスンプラン作成等の教材研究補助を行った。富海小中学校では、市雇用のALTを常駐し、授業外でも児童生徒と一緒に活動した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	ALTの派遣により、言語や文化に対して体験的に理解すること、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を養うこと、外国語の音声や基本的な表現に触れ、活用する場面を設定することができた。					

令和元年度 事業の課題 及び改善点	市内全小・中学校へのALT派遣回数拡充に伴い、ALTを効果的に活用した外国語活動・英語教育についての研究開発を促進する。
-------------------------	--

事務事業	情報教育の充実					
事務事業概要	情報収集・活用・発信に関する基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図る。					
30年度の主な 取組(具体的に)	情報収集・活用・発信に関する基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	学校における情報モラル教育の重要性と取組の具体について、児童生徒の課題に即した情報を提供することができた。					
令和元年度 事業の課題	今後も情報モラルについては、実効的な研修会の実施が望まれる。スマートフォンに関するトラブルから児童生徒を守るためには、学校教育だけでなく、市全体で保護者への啓発を図っていく必要がある。					

事務事業	環境教育の充実					
事務事業概要	「こども環境白書～防府版～」を活用し、環境保全やよりよい環境の創造のために、主体的に行動する実践的な態度、能力等を育成する。					
30年度の主な 取組(具体的に)	地球温暖化問題の主要因である二酸化炭素の排出量削減を身近な生活の中で実践するなど、子どもたちの環境意識の醸成を図った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	市内の2校で、市内企業の開催する「環境ものづくり教室」を実施した。また、多くの児童が「こどもエコ絵画コンクール」に作品を応募したり、「エコピアの森」活動に参加して間伐等を体験したりした。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	児童生徒が主体的に環境問題に関わろうとする態度と意識の高揚に向けて、学校や地域の実情に応じた具体的な体験活動の場を増やすため、総合的な学習の時間や各教科の枠を越えた教育課程への位置づけが更に必要である。地域人材や専門家の教育活動への参加も視野に入れたい。					

事務事業	ICT機器の活用					
事務事業概要	各教科や総合的な学習の時間などあらゆる授業でICT機器を積極的かつ適切に活用し、児童生徒にとって分かり易い学習を推進する。					

30年度の主な取組(具体的に)	授業でのICT(タブレット端末、電子黒板等)の活用について研究を継続している。また、夏休みや学期中の放課後を利用して、教員向けの研修会を開催した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	2	3	3	4
	タブレット端末や授業支援ソフト、アプリケーションの活用について、実効的な研究が進んでいる。					
令和元年度事業の課題及び改善点	今後、市内の学校に研究成果を広げていくためには、予算措置と教育総務課や情報政策課との連携が必要であり、加えて、タブレット端末の活用を促進していくために、引き続き、研究プロジェクトにおいて研究、普及を進めていく必要がある。					

(5) 心の教育の充実

事務事業	道徳教育の充実					
事務事業概要	「地域素材を生かした道徳教育の資料集」などの資料活用を促進し、道徳教育の充実を図る。					
30年度の主な取組(具体的に)	平成20年度に各小・中学校において作成された「地域素材を生かした道徳教育の資料集」をはじめ、資料等を使っての道徳の授業を年間35時間以上確保するよう、指導徹底した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	各校において、「地域素材を生かした道徳資料」が道徳の時間年間計画に位置づけられた。また資料等を使っての道徳の時間が全ての学校で年間35時間以上確保された。					
令和元年度事業の課題及び改善点	道徳の教科化に伴い、新学習指導要領に基づいた授業改善及び年間計画等の整備を充実していく必要がある。					

事務事業	人権教育の充実				
事務事業概要	小・中学校人権教育主任研修会の開催や実践事例を中心とした研究成果を防府市教職員研究紹介で周知するなど、人権教育の充実を図る。				
30年度の主な取組(具体的に)	県や市主催の人権教育研修会へ積極的な参加を促した。 防府市教職員研究紹介に、防府市内小・中学校での人権教育の取組事例や研究成果・課題等をまとめたものを掲載し、各小・中学校へ配付することができた。				

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	多くの教職員に対して、県や市人権教育施策浸透を図ることができた。各校における具体的な取組事例を掲載することで、他校の取組を参考に自校の人権教育の取組を検証・改善するための情報を提供することができた。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	「山口県人権推進指針」にある分野別課題（小：10、中：11）を各学校の人権教育全体計画及び人権教育年間計画に反映させる。					

事務事業	伝統や文化に関する教育の充実					
事務事業概要	防府市中学校文化連盟への支援や関係部署との連携による学校支援を行うことにより、伝統や文化に関する教育の充実を図る。					
30年度の主な 取組(具体的に)	防府市中学校文化連盟主催の総合祭等を支援した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	防府市中学校文化連盟への支援を行うことで、防府市内の各中学校の文化活動を広く防府市民に紹介するとともに、各校文化活動の発表及び防府市内各中学校の文化活動を行っている生徒の交流の場をもつことができた。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	防府市中学校文化連盟への支援を行うことにより、伝統や文化に関する教育の充実を図る。					

(6) 生徒指導・相談体制の充実

事務事業	積極的な生徒指導の推進					
事務事業概要	小・中合同生徒指導主任研修会や小・中合同教育相談担当者研修会などの開催により、緻密な情報連携に基づいた生徒指導体制づくりに努める。					
30年度の主な 取組(具体的に)	生徒指導主任研修会、教育相談担当者研修会を開催し、生徒指導における現状と課題を認識した上で、指導方針の明確化や開発的生徒指導についての共通理解を図った。また、いじめや暴力行為などの早期発見、早期対応のための情報提供が、各校におけるより効果的な生徒指導体制づくりに繋がった。さらに、生徒指導総合研修会を開催し、学校の現状を地域や関係機関に周知することにより、地域との連携も含めた生徒指導体制の構築を図った。					

評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	4	3
	生徒指導主任や教育相談担当者に対して、具体的な成功事例等を示すことによってスクールカウンセラーやスクール・ソーシャルワーカーの活用と外部機関との連携について周知することができた。その結果、いじめや暴力行為、不登校などの未然防止、早期発見・早期対応のためのより積極的な取組がみられるようになった。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	児童生徒の問題行動は依然増加する傾向にあり、早い段階での関係機関との連携が今まで以上に必要になってくる。家庭と学校の連携を基盤とし、小・中連携や地域・関係機関と学校が連携した生徒指導体制の構築が求められる。					

事務事業	学校内外と連携した問題行動への対応					
事務事業概要	サポートチーム等、関係機関との情報・行動連携の強化を図り、生徒指導上の諸問題に迅速・適確に対応する。また、生活・安心相談員による訪問支援を行う。					
30年度の主な取組(具体的に)	不登校やいじめの問題、暴力行為、虐待などの養育問題等、生徒指導に係る諸問題についての解決策等を協議するとともに、状況に応じて関係機関の連携による適切な対応を図るために、「防府市生徒指導問題対策協議会」及び「防府市いじめ問題対策協議会」を設置し、問題行動への対応方法及び防止のための活動を行った。困難な事案については、児童生徒・家庭の状況に応じ、学校、教育委員会及び関係機関が連携して「緊急サポートチーム」を編成して対応した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	必要に応じてサポートチーム会議を開催することで、児童虐待や不登校、いじめ、暴力行為などの諸問題の未然防止や早期対応が図られた。また社会福祉士や臨床心理士の介入により、好転したケースもあった。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	子どもの教育に対する関心が低かったり養育への姿勢が感じられなかったりする保護者が増えつつあり、学校が対応に苦慮するケースが多くなっている。今まで以上に関係機関と連携した保護者支援等、早期に対応する必要がある。					

事務事業	きめ細かな不登校対策の推進					
事務事業概要	教育支援センター「オアシス教室」専任指導員 及び在宅生徒学習指導員並びに、生活・安心相談員が各学校の不登校対策の支援を行う。					

30年度の主な取組(具体的に)	市の非常勤職員として専任指導員を雇用し、不登校児童生徒に対する学習指導を中心に支援を行った。また、不登校やいじめ等の学校教育に関する相談が増加傾向にあり、電話相談だけでなく、学校への助言や家庭への支援を行う生活・安心相談員を1人配置して、課題の早期発見ならびに予防を行うなど、きめ細かな対応を行った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3
	異なる課題を抱える不登校児童生徒にとって、学力の保障、人間関係の再構築等、学校復帰を目的とした本事業の担っている役割は非常に大きい。「オアシス教室」への通室を転機に学校復帰や社会的自立に向かっていく児童生徒が増えている。更なる教育支援センターの機能の拡充が望まれる。また生活・安心相談員による保護者への助言や支援、学校への助言は、確実に効果が見られた。					
令和元年度事業の課題及び改善点	専任指導員や在宅生徒学習指導員、生活・安心相談員が、様々なケースに丁寧に、また連携して対応しているが、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、今後もより一層きめ細かな支援体制の充実が求められる。					

事務事業	緊急時等の学校への支援体制の充実					
事務事業概要	学校だけでは解決が困難な問題行動等の発生時や事件・事故等による児童生徒の精神的動揺が激しい場合に、専門家や専門家チームを学校に派遣し、児童生徒の安全確保や心のケア、学校への助言・支援を行う体制の充実に努める。 重篤ないじめ問題等の解決に向けたいじめ調査委員会(第三者機関)の設置及び支援体制の整備に努める。					
30年度の主な取組(具体的に)	生徒指導総合研修会を開催し、各関係機地域から100人以上の出席があった。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	学校・家庭・地域の三者が一堂に会して、生徒指導に関する現状と課題を共通認識した上で情報交換を行い、情報共有および課題の解決に向けた連携強化を図ることができた。					
令和元年度事業の課題及び改善点	児童生徒の問題行動等について、早期の情報共有や、学校・専門家が連携対応できる体制を整える必要がある。					

(7) キャリア教育の推進

事務事業	進路指導の充実					
事務事業概要	キャリア教育全体計画に基づき、職場見学や職場体験学習を、児童生徒の発達段階に応じて組織的・計画的に実施することによって、勤労観・職業観の育成を図る。					
30年度の主な取組(具体的に)	職場見学や職場体験学習の実施校は小学校で3校、中学校11校である。また、全ての小・中学校でキャリア教育全体計画を作成しており、基礎的・汎用的能力の育成をめざし、キャリア教育に系統的・計画的に実施した。4小学校において、夢先生による特別授業「夢の教室」を実施した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3
	早い段階から、将来の夢の実現を目指して、系統的にキャリア教育に取り組むことにより、個に応じた進路選択が可能となり、キャリアプランニング能力を高めることができた。					
令和元年度事業の課題及び改善点	ほとんどの生徒が自分にあった進路選択をすることができているが、自分の納得のいく進路に進むことができなかった生徒もいる。全員が目標を定め、納得のいく進路に進むことができるよう、つまづきが予想される生徒には、早い段階から相談や支援を行い、よりきめ細かなキャリア教育を推進していく必要がある。					

事務事業	系統的・計画的な取組の推進					
事務事業概要	9年間を見通したキャリアデザインを発達段階に応じて描きながら、小中連携を図るためにキャリアアルバムの作成を推進する。					
30年度の主な取組(具体的に)	各校において、それぞれの発達段階に応じた適切なキャリア教育が行われている。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	一部の学校では、キャリア教育を進めるに当たり、9年間を見通したキャリアデザインを意識させ、キャリアアルバムの作成ができていないため、キャリア教育の系統的・計画的な取組の推進が求められる。					
令和元年度事業の課題及び改善点	キャリアアルバムの作成及び小中連携したキャリア教育の系統的・計画的な取組が不十分な状況である。小中連絡協議会での議題として取り上げられるよう働きかけていく。					

事務事業	実践的・体験的な学習活動の推進					
事務事業概要	商工会議所・職場体験学習受入事業所等との連携協力体制を構築し、社会見学・職場体験学習・福祉体験学習等の充実を図る。					
30年度の主な取組(具体的に)	市内の中学校11校と小学校の5校の計16校、1,272人が職場体験を実施した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	4	3	3	3
	職業観や勤労観の育成の一環として、防府市内の中学校は全て2年時に職場体験学習を実施している。小学校においては、職場体験学習に取り組む学校が数校に固定されているものの、他の学校で社会見学時に職場訪問を取り入れるなどして対応している。					
令和元年度事業の課題及び改善点	職業観や勤労観の更なる育成に向けて、商工会議所や、やまぐち教育応援団の協力も得ながら、市内外の各事業所における職業体験学習の充実を図る。					

事務事業	小・中学校の連携及び家庭・地域との連携強化					
事務事業概要	コミュニティ・スクールを推進することにより、保護者や地域の人材の参画を得た教育活動を推進する。					
30年度の主な取組(具体的に)	地域連携教育アドバイザーが、各学校の運営協議会へ助言や支援を行った。 防府まるごと学校のつどい(学校教職員・学校運営協議会委員・公民館関係者を対象とした研修会)では、学校支援と地域貢献等を中心とした地域連携のあり方についての協議を重ねた。学校・家庭・地域の三者の連携方法について見識を深めることによって、「開かれた学校づくり」の推進を図った。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	3	4	3	4
	地域連携アドバイザーの配置により、各学校の学校運営協議会へのきめ細かな支援がされた。また、数々の研修会等を通して、学校関係者や保護者に対して、コミュニティ・スクールへの理解が進み、学校支援ボランティア等、地域の方々による学校への支援体制が推進された。概ね中学校区で児童生徒の15歳までの育ちや学びを見守る「地域協育ネット」の仕組みについても周知が図られ、学校・家庭・地域の三者の連携が強化された。					

令和元年度 事業の課題 及び改善点	市内学校区が入り組んでいることを強みとした、地域をゆるやかに つないでいくしくみ「防府モデル」が運用されることで、コミュニテ ィ・スクールや地域協育ネットの機能がより強固なものとなった。 今後は、学校・家庭・地域による熟議の機会を設け、三者が一丸と なって児童・生徒を育てる機運を高める。
-------------------------	--

事務事業	志を抱かせる教育の推進					
事務事業概要	小学校では1/2成人式、中学校では立志式を行うなど、自分自身を見つ め直し、将来に向けての目標を考える機会を設定し、志を抱かせる教育活動 を推進する。					
30年度の主な 取組(具体的に)	市内の中学校11校と小学校の17校(野島小学校は該当学年不在の ため未実施)の計28校が実施した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	4	4	3	3
令和元年度 事業の課題 及び改善点	小学校4年生と中学校2年生で、自分自身の生活を振り返り、新たな 目標を考える、よい機会となっている。 また、保護者の前で発表させる学校がほとんどで、我が子の将来に向け ての目標を保護者が確認できる機会となり、家庭におけるキャリア教育 の推進にも成果をあげている。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	全ての小学校で1/2成人式、中学校で立志式を実施しているが、 児童生徒にとって自分自身の志について、より深く考えられる機会と なるよう、実施方法について創意工夫を加え、活動の充実を図る。					

(8) 健康教育の推進

事務事業	体力向上のための望ましい運動習慣の定着					
事務事業概要	体力テストの分析結果に基づき、体力向上プランの改善を図り、児童生徒 の体力向上に努める。					
30年度の主な 取組(具体的に)	児童生徒の体力に関する課題の把握及び解決に向けて、全ての小・ 中学校で新体力テストを実施し、各校独自の1校1取組を実施した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
令和元年度 事業の課題 及び改善点	成長期にある児童生徒の体力向上には時間がかかり、各校の継続した 取組が必要である。各校で新体力テストの結果を元に、課題を明確に し、課題の克服に向けた取組がされていることは、一定の評価ができ る。					

令和元年度 事業の課題 及び改善点	新体力テストの結果から、今後も各校が作成した体力向上プログラムを計画的に実施するなど、課題解決に向けた根気強い取組が求められる。特に、子どもの側に立った体育・保健体育授業づくりや、新体力テストに向けた目標のたせ方など、工夫改善していく必要がある。
-------------------------	---

事務事業	健康な生活を送ろうとする実践力を育てる指導の充実					
事務事業概要	体力テストの分析結果を市役所ホームページにアップするなどして、家庭・地域・関係機関との連携を強化し、指導の充実を図る。					
30年度の主な取組(具体的に)	全小・中学校で、薬物乱用防止教室を実施した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	薬物乱用防止教室の実施により、健康な生活を送ろうとする自己管理能力を高めることができた。また、健康教育の推進において中心的な役割を担う保健主任の意識向上を図ることができた。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	薬物乱用防止教育の内容を充実させていく必要がある。また、体育科・保健体育科の保健領域の学習の充実を図る必要がある。					

事務事業	食に関する指導の充実					
事務事業概要	食に関して、全体計画を踏まえた指導の充実に努めるとともに、家庭や地域との連携により、望ましい食生活の充実を図る。					
30年度の主な取組(具体的に)	給食物資については、地場産食材を活用し、郷土料理・季節毎の行事食などを献立に取り入れた。また、毎月、食に関する指導などを掲載した給食だよりを保護者へ配付し、食育の推進を図った。 また、栄養教諭など学校給食に携わる職員は、県、市主催の研修会に積極的に参加し、望ましい食生活のあり方などについて児童生徒へ指導した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	地場産食材については、JA等の情報を各学校と共有し、本市全体で利用率の向上を図った。学校における食育指導及び環境整備も計画的に進められている。 アレルギー対応についての研修会等、学校給食に関する研修等に積極的に参加し、児童生徒への指導の充実を図ることができた。					

令和元年度 事業の課題 及び改善点	今後も引き続き、栄養教諭による訪問指導や食育担当者の研修会を実施し、研修成果を各校に還元して、食育の充実を図る必要がある。
-------------------------	---

(9) 安全教育の推進

事務事業	児童生徒の危機予測・回避能力の向上					
事務事業概要	警察と連携した交通安全教室や火災・自然災害・不審者対応訓練など、学校安全計画に基づいた安全指導を推進する。					
30年度の主な 取組(具体的に)	<p>県警による交通移動教室を小学校4校中学校1校、防府警察署や安全協会との連携による交通教室を全小学校で実施した。</p> <p>警察と連携して少年安全サポーターを配置し、巡回訪問や要請があった場合に学校を訪問するなど、学校安全体制の整備を支援した。</p> <p>また、学校への不審者の侵入や登下校時において不審者に遭遇した場合の安全確保のため、各小・中学校で実施している不審者対応訓練に少年安全サポーターとスクールガードリーダーが参加し、指導助言を行った。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>学校独自の交通教室を含め、新入学児対象の交通教室を関係機関と連携して実施することができ、就学時の交通安全指導の充実を図ることができた。</p> <p>少年安全サポーターは、不審者などの情報への対応も迅速かつ確実であり、小・中学校の安全体制確立を積極的に支援できており、学校安全体制に大きく寄与している。また、スクールガードリーダーも各小・中学校で実施されている不審者対応訓練において、これまでの経験と専門性を生かした指導助言で大きな成果をあげた。</p>					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	不審者等が増加傾向にあることから、各学校での日常の取組を充実させ、さらに児童生徒の自己管理能力と危機管理能力を向上させていくとともに、警察等の関係機関はもとより、家庭・地域との連携が必要である。					

事務事業	機能する危機管理体制の確立
事務事業概要	各種安全教育研修会への参加促進など、教職員の危機管理能力の向上を図るとともに防府市メールサービスの活用促進等により危機管理体制の確立を図る。
30年度の主な 取組(具体的に)	県や市が主催する各種安全教育研修会へ教職員が積極的に参加した。

	市内全ての小・中学校で学校から保護者への携帯メールによる情報配信システムが整備されている。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	各種危機管理研修会へ参加した教職員の復命内容が各学校の危機管理体制の構築・改善に生かされている。また、学校から保護者への携帯メールによる情報配信システムの整備によって、緊急時への対応体制が整備できた。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	防犯研修会や様々な災害を想定した防災危機管理研修会への参加等、様々な安全教育研修会への参加を継続的に促進していく必要がある。					

事務事業	地域・家庭と連携した学校安全体制の整備					
事務事業概要	地域の関係団体や保護者との連携の強化による見守り活動等の充実や各地域におけるスクールガード組織の運営への積極的な支援を図る。					
30年度の主な 取組(具体的に)	各校のスクールガード組織の再構築、及びみまもり隊との緊急連絡体制の確認を行った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	地域のスクールガードが主体的にみまもり活動に取り組み、子どもたちの安全な登下校が確保された。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	今後も、継続的な地域の関係団体や保護者との連携による、学校安全体制のより一層の整備が求められる。また、未然に事件事故を防ぐために地域・保護者・見守り隊の意見を取り入れた学校安全マップの作成を推進しなければならない。					

事務事業	防災教育と防災管理を一体的に捉えた、学校防災の充実					
事務事業概要	地域の自然災害の特徴や児童生徒の発達段階に応じた防災教育を促進し、「防災対応能力」の向上を図る。また、災害安全に関する組織活動ができるよう、保護者や地域住民、地域の関係機関・団体等との密接な連携を図る。					
30年度の主な 取組(具体的に)	各学校において地震や津波、豪雨災害等の自然災害や火災を想定した避難訓練が実施されている。また、地域と合同で訓練を行う学校も増えてきた。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	3	3	4

	<p>色々な災害を想定した避難訓練を実施し、危機管理マニュアルや教育環境の整備・改善に取り組んでいる。地域と合同の訓練を実施したり、各関係機関と連携したりすることで、学校が核となって地域全体の防災意識も高まってきた。</p>
令和元年度事業の課題及び改善点	<p>基本的な訓練を定期的に行うことはできているが、様々な時間や状況を想定した実践的な訓練については十分とは言えない。しかし、地域と連携した訓練が増えてきつつある。これからもコミュニティ・スクールの機能を生かしながら、より実践的な訓練の実施が望まれる。</p>

(10) 校種間連携・小中一貫教育の推進

事務事業	幼保・小・中・高の校種間の連携強化					
事務事業概要	幼保・小・中・高の校種間の連携を強化することにより、円滑な接続やつまずきの予防に努める。					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>幼保・小連携教育研修会等の機会を利用し、小1プロブレム解消のための情報交換の必要性について理解を深めた。中1ギャップへの対策として、中学校教員による小学校への出前授業、小学生の中学校体験入学などなめらかな接続のための工夫をした。</p> <p>中・高の連携を図るため、学校相互の授業参観等を行い、相互の情報交換の場を設けた。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	幼保・小・中・高の校種間の連携を強化し、円滑な接続に努めた。					
令和元年度事業の課題及び改善点	今後も継続して、幼保・小・中・高の連携を図るための機会をもつとともに、小中高英語教育連携事業を好機として、情報交換に努め、具体的な取組について協議していく。					

事務事業	小・中学校9年間を見通した小中一貫教育の推進					
事務事業概要	9年間を見通した教育課程の編成や、小・中学校共通の指導事項を設定することにより、発達段階に応じた、きめ細かい教育を推進する。					
30年度の主な取組(具体的に)	小・中学校の合同研修会等の機会を通して、児童生徒の姿をもとにした共通指導事項を整理し、共通実践した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3

	小・中学校の合同研修会で、学び直しの観点から指導事項の重なりを共通理解した。その上で、9年間を見通した共通の指導事項を発達段階に応じて設定し、中学校教員がその専門性を生かした授業を小学校で実践した。
令和元年度 事業の課題 及び改善点	中学校教員による小学校への乗り入れ授業を通して得た研究成果を広く市内小・中学校に波及させる。

◎ 地域ぐるみの教育の推進

(1) 青少年の健全育成

事務事業	家庭教育機能の強化					
事務事業概要	生徒指導総合研修会等を通じた保護者への啓発活動を行う。					
30年度の主な 取組(具体的に)	生徒指導総合研修会を開催し、各関係機関、地域から100人以上の出席があった。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	学校・家庭・地域の三者が一堂に会して、生徒指導に関する現状と課題を共通認識した上で情報交換を行い、情報共有および課題の解決に向けた連携強化を図ることができた。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	早期の情報共有が難しい。また、児童生徒の問題行動等への対応についても、早期に連携を図ることが難しいため、適切な対応ができないことが多い。					

事務事業	非行防止・環境浄化活動					
事務事業概要	防府警察署や民生児童委員等の巡回パトロール等を実施する。					
30年度の主な 取組(具体的に)	市内小・中学校の生徒指導主任を中心に長期休業や休日に市内商業施設等を巡回した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	小・中学校の教員が一緒になって巡回することで、市内の商業施設等における児童生徒の問題行動の未然防止につながった。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	今後も継続して市内小・中学校の教員による巡回を実施する。休日夜間等の実施については、家庭・地域と連携した対応を講じる必要がある。					

事務事業	青少年活動の推進					
事務事業概要	休日を利用した児童生徒による地域行事やボランティア活動への積極的な参加を奨励する。					
30年度の主な取組(具体的に)	児童生徒が休日を利用し、地域清掃や公民館まつり、幸せますウィーク等の地域行事やボランティア活動に積極的に参加した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	コミュニティ・スクールの機能をもとに、積極的に地域貢献することができた。活動を支援する地域の方の協力を得ることができた。					
令和元年度事業の課題及び改善点	土曜日の教育活動の機会を活用し、組織的に地域行事やボランティア活動に積極的に参加する方法のほか、ほうふ幸せます人材バンクとの連携について研究する必要がある。					

(2) 地域とともにある学校づくりの推進

事務事業	コミュニティ・スクールの円滑な運営					
事務事業概要	コミュニティ・スクールであることを生かして、保護者や地域住民等の学校運営への適切な参画と連携の強化を図る。					
30年度の主な取組(具体的に)	土曜日の教育活動等の機会を活用し、保護者と地域住民等と学校が連携を強化した。また、学校に入る機会の増加に伴い、学校運営への参画意識が高揚した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	コミュニティ・スクールの機能を生かして、保護者や地域住民が積極的に学校と関わり、子供たちの健やかな育成のための連携を強化することができた。					
令和元年度事業の課題及び改善点	学校運営の承認、地域貢献、学校支援の3つの機能に加え、小中連携も含めた防府市ならではのコミュニティ・スクールの機能が学校・家庭・地域の連携のもと、十分に発揮されるよう努める必要がある。					

事務事業	地域協育ネットの推進					
事務事業概要	各中学校区における学校・家庭・地域が協働するネットワークづくりを推進する。					
30年度の主な取組(具体的に)	地域まるごと学校「防府モデル」において、「ふるさとを愛する心の育成&ふるさとを担う人材育成カリキュラム」を完成させた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4

	各地域ネットにおける年間計画を作成することで、学校・家庭・地域が協働して何ができるのかが明確になった。
令和元年度 事業の課題 及び改善点	カリキュラムをもとに実践していく中で、行事の精選とともに、よりよい新たな取組を開発していくことをめざす。

◎ 安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進

(1) 安全・安心な施設整備、教育環境の確保

事務事業	学校教材の整備					
事務事業概要	理科備品やICT機器などを整備し、適正な運用管理を行う。					
30年度の主な 取組(具体的に)	学校教育環境の充実を図ることを目的として、学習生活に必要な教材備品や新規に開設する特別支援学級の備品、年次計画に基づいたピアノの購入など、学校の教材備品、教材用品を整備した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	小・中学校に計画的な学校教材の整備を行うことができた。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	小・中学校で使用する教材備品、教材用品の整備は、教育の質の向上のために不可欠であり、更に充実していく必要がある。今後も継続して計画的な整備を行う。					

(2) 教育機会の確保

事務事業	経済的支援の充実					
事務事業概要	幼稚園就園奨励費や就学援助費を給付する。					
30年度の主な 取組(具体的に)	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の設置者が、在園する園児の保護者に対し入園料又は保育料を減免する場合、幼稚園設置者に対し幼稚園就園奨励費補助金及び多子世帯保育料等軽減補助金を交付した。 また、小・中学校への就学に係る経済的な負担の軽減を図るため、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学援助費として学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費等の補助を行った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3
	私立幼稚園・小・中学校に就園・就学する児童生徒の保護者に、経済的な支援を行い、負担軽減を図ることができた。					

令和元年度 事業の課題 及び改善点	教育の機会均等の趣旨にのっとり、経済的な負担を抱えている保護者に対し、今後も継続して必要な支援を行う。また、「幼児教育の無償化」に伴い、新たな給付事業の元で支援の充実を図る。
-------------------------	---

事務事業	私立高等学校への支援					
事務事業概要	私立高等学校の運営費を補助する。					
30年度の主な 取組(具体的に)	私立高等学校の振興充実を図るため、高等学校を設置する学校法人に対し、当該高等学校の運営経費について、補助金を交付した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	市内私立高等学校2校に対し、市内に在住する生徒の人数に応じ、当該高等学校の運営経費の補助を行うことができた。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	私立高等学校の振興充実、および在籍する生徒の保護者負担の軽減のため、今後も継続して必要な支援を行うが、高校授業料無償化を見据え、制度の見直しを検討する。					

事務事業	地理的条件の解消					
事務事業概要	野島小・中学校への渡船通学費用、富海小・中学校及び向島小学校への通学費用を補助する。					
30年度の主な 取組(具体的に)	野島小・中学校で実施する「茜島シーサイドスクール」に渡船通学する児童生徒の渡船費用の半額及び小規模特認校制度により富海小・中学校へ公共交通機関で通学する児童生徒の公共交通機関での通学に要する費用の半額を補助した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 3	3	4	3	3
	「茜島シーサイドスクール」に渡船通学する児童生徒9名の保護者へ通学費の補助を行った。また、小規模特認校に指定された富海小・中学校へ公共交通機関により通学する児童生徒3人の保護者に対し、通学費の補助を行った。向島小学校については、対象者がいなかった。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	野島の教育条件の特性を生かした特色ある教育活動を推進する「茜島シーサイドスクール」事業の推進のため、また、小規模特認校に指定する富海小・中学校または向島小学校へ通学する児童生徒の保護者負担軽減のため、今後も継続して必要な支援を行う。					

事務事業	教育支援の充実					
事務事業概要	様々な障害や病気を抱えている児童生徒に対して、個別の支援体制や教育機会を確保するとともに、家庭の経済状況などの課題を抱えている家庭に対する家庭教育支援や不登校などの問題を抱えている児童生徒に対する学習支援を充実する。					
30年度の主な取組(具体的に)	障害のある児童生徒、また、障害の可能性のある児童生徒に対しては、教育支援委員会による適切な教育支援を行った。また、就学援助費補助金等により経済的な援助を行うとともに、生活・安心相談員による教育相談、不登校児童生徒に対しては、在宅生徒学習指導員による在宅あるいは学校での指導、防府市教育支援センターオアシス教室による通室指導を実施し学習支援に努めた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	障害のある児童生徒の就学に関しては、教育支援委員会において、適正な審議・判定がなされた。 小・中学校に就学する児童生徒の保護者に、就学援助費補助金等による支援を行い、負担軽減を図ることができた。 また、オアシス教室への通室や在宅生徒学習指導員との学習を希望する児童生徒も増加しており、更なる教育支援センターの機能の拡充が望まれる。生活・安心相談員による学校への助言や家庭への支援は効果が見られた。					
令和元年度事業の課題及び改善点	関係機関との連携を強化することにより教育支援体制の充実を図る。また、教育的支援の必要な児童生徒・保護者に対しては、学校と連携し継続してふさわしい支援を行う。					

(3) 学校図書館の充実と読書活動の推進

事務事業	読書・学習活動の充実					
事務事業概要	学校図書館の一層の活用を促進し、児童生徒の資料・情報活用能力の向上を図る。また、全校一斉読書の継続・拡充を奨励するとともに、家庭への啓発活動の充実を図り、児童生徒に読書習慣を定着させるよう努める。					
30年度の主な取組(具体的に)	司書教諭と学校司書が連携して、授業での学校図書館の活用や資料提供を行うとともに、学校司書による学校図書館の利用指導やテーマ毎の図書展示により、児童生徒の情報活用の促進を図った。 児童生徒に読書への興味を持たせるため、学校司書による読み聞かせや図書の紹介を行った					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3

	<p>司書教諭と学校司書の連携により、学習課程に必要な資料の準備や学校図書館の効果的な活用を行うことができた。</p> <p>学校司書の読み聞かせ等で、児童生徒へ読書に対する興味を持たせることができた。</p>
令和元年度 事業の課題 及び改善点	<p>児童生徒の資料・情報活用能力の向上を図るため、授業における学校図書館の利用を活性化させる必要がある。</p>

(4)安全・安心な学校給食の推進

事務事業	食育の推進					
事務事業概要	<p>栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育を推進し、食に関する指導の充実を図る。</p>					
30年度の主な 取組(具体的に)	<p>任用替え、2年目の栄養教諭配置校において、食に関する指導研修会を実施した。栄養教諭訪問指導を実施し、栄養教諭としての専門的な立場から、児童生徒及び教職員に対しての食育指導を行った。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>食に関する指導研修会には、食育にかかわる教職員のべ24人が参加した。各校の取組の成果や課題等を共有し、食に関する指導の充実を図ることができた。栄養教諭訪問指導では、児童・生徒の発達段階に合わせて、望ましい食生活について、担任と連携して指導を行うことができた。</p>					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	<p>今後も引き続き、栄養教諭による訪問指導や食育担当者の研修会を実施し、研修成果を各校と共有するなど、食育の充実を図る必要がある。</p>					

事務事業	使用食材の安全性確保と地産地消の推進					
事務事業概要	<p>地元生産者及び市場・卸業者と連携し、使用食材の産地確認・生産履歴等、安全性の確保に努め、地場産食材の使用を推進する。</p>					
30年度の主な 取組(具体的に)	<p>地場産食材の使用については、市場・卸業者等と連携を図り、学校給食県産食材利用拡大事業の県産100%メニューを年9回実施し、各学校等の献立の情報を共有した。</p> <p>また、使用食材の産地・生産履歴を確認し、安全性の確保に努めた。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>地場産食材の使用については、市場・卸業者等の情報を各学校と共有し献立を工夫するなど、本市全体で利用率の向上に努めている。平成30年度の地場産食材(県内産)の利用率は69.3%であった。</p>					

令和元年度 事業の課題 及び改善点	<p>地場産食材の使用については、価格面や必要数量の確保などの課題があり、地元食材のみですべてを賄うことはできないが、今後も生産者や市場関係者と情報を共有し、また、県産加工品を積極的に献立に取り入れるなどして利用率の向上に努める。</p> <p>食材の納品にあつては、今後も産地・生産履歴の確認に加え、納入時には品質や鮮度等に問題がないか確認し、安全性の確保に努める。</p>
-------------------------	--

事務事業	食物アレルギーへの対応					
事務事業概要	食物アレルギーを有する児童生徒の保護者との面談により、情報の共有化を図るとともに、研究会を開催して、適切な対応に努める。					
30年度の主な 取組(具体的に)	学校保健に関する研修会を開催し、市内全小・中学校の管理職及び養護教諭、給食担当者等37人程度を対象に食物アレルギー対応に関する講話と実習を行った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	AA	15	3	4	4	4
	継続的な研修会の開催により、食物アレルギーを有する児童生徒への適切な対応のための情報提供がされた。研修成果をもとに保護者との連携を強化することができた。					
令和元年度 事業の課題 及び改善点	エピペンを所持している児童生徒が増加していることから、今後も継続して食物アレルギーに関する研修会を実施する必要がある。					

事務事業	安全・安心な給食の提供					
事務事業概要	安全・安心な給食を提供するために、施設の整備に努める。					
30年度の主な 取組(具体的に)	<p>10小学校と小野学校給食共同調理場及び防府市学校給食センターで実施している給食調理等一部業務委託を継続した。残りの5小学校は直営で実施した。</p> <p>平成30年度は華浦小学校・小野学校給食共同調理場の給食調理等一部業務委託契約を更新するとともに、食器更新計画に基づき、中関小・華城小・向島小学校の給食食器(PEN食器)を更新した。</p> <p>また、各小学校及び学校給食センターの施設整備を実施した。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	業務委託校で実施している給食協議会で、学校や保護者からも安全・安心でおいしい給食の提供ができていると聞いている。					

令和元年度 事業の課題 及び改善点	PEN食器及び各学校の給食室の設備等については、今後も計画的に更新を検討する必要がある。
-------------------------	--

外部評価者の 意見	<p>全般に着実な成果をあげている。特に、学校図書館を利用した授業が増加し、学校司書が学習課題に即した図書を紹介できていること、ICT機器の活用に関する研究を継続し教員向け研修会を開催していることを評価したい。加えて、幼保・小連携協議会には前年度比9人増の71人の参加があった。今後、さらなる連携強化が期待される。</p>
外部評価者の 意見	<p>50の事務事業の全てがA評価（AAが1）となっており、事業の円滑な推進が着実な成果をあげている。ICT機器の活用について、各校に教育用タブレットの導入等実効的な研究成果みられると感じるが、到達度が昨年同様評価2となっている要因の一つは、パソコン管理事業費が昨年度に比して、大幅な予算減額の影響なのか。学校教材の整備の項は、昨年、全小中学校に教育用タブレット端末の導入をしたにもかかわらず、今年度の取り組み及び評価項目中、教育用タブレット端末の活用に触れていないのはなぜか。導入したことで、事業効果や効率性の向上が図られたのではないのだろうか。</p> <p>小中一貫教育の推進では、29年度事業の課題で富海小中一貫教育を一層充実する目標を挙げているが、30年度では富海小中一貫校の状況等は触れられていない。</p>
外部評価者の 意見	<p>幼保・小の連携に関して、子育て支援課や、主任児童委員、地域の子育て支援機関との連携が、より正確なアセスメントのために必要と考える。</p> <p>地域での子どもの様子と学力との相関がみられることもあり、小学校前の関りは継続、強化していただきたい。</p>

〔3〕生涯学習課

◎ 基本方針

地域活動に有効かつ機能的な体制づくりを行うとともに、市民・民間・行政が協働し一体となった社会教育活動の推進を図る。

◎地域ぐるみの教育の推進

(1) 青少年の健全育成

事 務 事 業	家庭教育機能の強化					
事務事業概要	<p>防府市青少年育成市民会議と連携し、「家庭の日」運動の普及、青少年育成センターによる青少年及び保護者に対応する相談機能の充実を図ることで、家庭教育力の向上を目指す。</p> <p>山口短期大学及び高等学校等と連携・協働し、防府天満宮等で「家庭の日」親子ふれあいイベントを実施する。</p> <p>地域の多様な人材を中心とした家庭教育支援チームの活動を拡充し、社会全体での家庭教育支援を図る。</p>					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>防府市青少年育成市民会議において、「家庭の日」運動の普及を図るために以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家庭の日」運動の推進のため、啓発用品を作製し、配布した。 ・広報誌やイベント等において啓発活動を実施した。 <p>山口短期大学等と連携し、「家庭の日」親子ふれあいイベントを開催した。(7回開催、延べ883人参加)</p> <p>青少年相談活動については、青少年育成センターに設置している「ヤングテレホン防府」による電話相談や来所相談を実施しており、102件の相談を受けた。</p> <p>家庭教育支援チームとして、国府中学校において「こくふきつずひろば」を7回開催した。また、就学期検診時に新田小学校において子育て学習会を開催した。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	<p>関係機関及び関係団体との緊密な連携のもと、「家庭の日」運動の普及のための諸事業を実施することができた。</p> <p>「ヤングテレホン防府」の相談件数は、前年と比較すると約30件減少したが、相談のあった青少年や保護者に対して適切な助言はできた。</p> <p>家庭教育支援チームとして国府中学校、新田小学校で活動し、親同士の繋がりを深めることができた。</p>					

令和元年度 事業の課題・ 改善点	<p>「家庭の日」運動の普及に関しては、今後も関係機関及び団体との連携と併せ、県とも協力し積極的な取組を推進していく必要がある。</p> <p>「ヤングテレホン防府」に関しては、青少年や保護者に対して、各種広報誌等を利用し、更なる周知を図る必要がある。</p> <p>家庭教育支援チームの活動を拡充し、地域ぐるみで子育てを支える環境を構築していく必要がある。</p>
------------------------	---

事務事業	非行・問題行動の防止活動や環境浄化活動					
事務事業概要	青少年育成センターや関係機関・諸団体と連携し、防犯・巡視活動を推進する。					
30年度の主な 取組(具体的に)	<p>青少年育成センターにおいて補導巡視活動を実施し、青少年の健全な保護育成に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭巡視活動 <p>青少年の非行防止のための補導活動を実施するため、16地域152名の補導員を委嘱した。</p> <p>青少年育成センター指導員、所員による巡視活動や、防府警察署との合同巡視、各地区補導員による巡視・補導活動を延べ503回実施し、延べ1,850人が参加、40名を補導した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども環境クリーンアップ活動 <p>有害図書類等の設置状況及び深夜営業施設の調査を実施し、青少年を取り巻く環境の浄化を図った。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	学校・警察・関係機関・諸団体と連携し、巡視活動を行った結果、巡視・補導活動回数は昨年度と比較して32回増加し、補導人数は昨年度より23人増加した。					
令和元年度 事業の課題・ 改善点	補導員の巡視が、非行防止のための抑止力になるよう、引き続き関係機関・団体との連携を強化し、青少年の保護育成に努める。					

事務事業	青少年活動の推進					
事務事業概要	<p>青少年の自主性や社会性を培うため、青少年団体が実施する事業の助成や様々な活動の支援を行う。</p> <p>山口大学と連携し、小学生・中学生及び保護者を対象に情報モラル講習会を開催する。</p>					
30年度の主な 取組(具体的に)	<p>青少年関係団体や子どもの体験活動を実施する以下の団体に助成を行った。</p> <p>防府市青少年育成市民会議、防府青年会議所、防府市子ども会育成連絡協議会、防府スカウト協議会、子どもの週末及び長期休業における</p>					

	<p>体験活動等を実施する団体</p> <p>情報モラル講習会を1校で開催した。また、情報モラル教育を実施するための教材の見直しを行った。</p>					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>青少年健全育成を促進するため、青少年関係団体の支援を行っており、子どもの週末及び長期休業における体験活動等を新規に実施する団体がみられた。</p> <p>山口大学と連携し、情報モラル教育に関する事業を実施した。</p>					
令和元年度 事業の課題・ 改善点	<p>継続した活動の支援とともに週末及び長期休業における体験活動を実施する団体のさらなる拡充を図る必要があるため、該当する団体等に対して制度の周知を図っていく。</p> <p>情報モラル教育に関しては、今後も山口大学と連携し、推進していく。</p>					

(2) 地域とともにある学校づくりの推進

事 務 事 業	地域協育ネットの推進
事務事業概要	<p>各中学校区における学校・家庭・地域が協働するネットワーク（＝ほうふ幸せますネット）を推進し、学習支援・環境整備・見守り活動などの学校等を拠点とした教育支援事業や小学校区における放課後子ども教室推進事業等の充実を図る。</p>
30年度の主な 取組(具体的に)	<p>学校・家庭・地域の連携強化を進める「地域協育ネット」においては、学校教職員・学校運営協議会委員・公民館関係者を対象とした研修会「防府まるごと学校のつどい（地域連携担当者会議）」を学校教育課と連携して実施し、学校支援と地域貢献等を中心とした地域連携のあり方について協議を重ねた。</p> <p>教育支援事業ではほうふ幸せます人材バンク「支援者バンク」の登録を推進し、活動保険の加入を行った。</p> <p>放課後子ども教室では、平成19年度から国・県の補助を受け、放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりを目的に各地区において、次のとおり実施している。</p> <p>佐波放課後子ども教室（平成19年度から） 牟礼放課後子ども教室（平成19年度から） 華城放課後子ども教室（平成20年度から） 松崎放課後子ども教室（平成21年度から） 中関放課後子ども教室（平成22年度から） 玉祖放課後子ども教室（平成23年度から） 大道放課後子ども教室（平成24年度から） 新田放課後子ども教室（平成25年度から） 小野放課後子ども教室（平成26年度から）</p>

	右田放課後子ども教室（平成26年度から） 勝間放課後子ども教室（平成27年度から） 西浦放課後子ども教室（平成27年度から） 向島放課後子ども教室（平成28年度から） 富海放課後子ども教室（平成28年度から） 華浦放課後子ども教室（平成29年度から）					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3
	「防府まるごと学校のつどい」において「地域協育ネット」について協議を行うことで、学校・家庭・地域の連携が強化された。 ほうふ幸せます人材バンク「支援者バンク」の積極的な活用方法について、学校等に対して制度の周知を行った。 放課後子ども教室については、市内全地区で開講し、各教室の運営支援を行った。					
令和元年度事業の課題・改善点	「地域教育ネット」は、「防府まるごと学校のつどい」を通して市内各地域の共通理解を図っているが、地域によって差があるため、今後も継続した支援が必要である。 ほうふ幸せます人材バンク「支援者バンク」は、引き続き支援者の登録を推進するとともに、活用方法についても検討する必要がある。 放課後子ども教室は、開講後も事業の継続のためのきめ細かい行政支援が必要であるため、各教室運営委員会や開講式へ出席して実態を把握し、必要に応じて各教室との連絡調整を行っていく。また、各教室のコーディネーター同士の連携を図るため、情報交換会等を実施する。情報交換会において、コーディネーターの抱える問題を解消するための講座や講演を設ける。					

◎一人ひとりがきらめく生涯学習の推進

(1) 生涯学習機会の充実

事務事業	生涯学習情報発信の充実					
事務事業概要	市民の生涯学習意識を高めるため、必要とされる情報を適切に提供する仕組みの充実を図るとともに、市内外の生涯学習情報を集約・整理し、発信できる体制づくりに取り組む。 聞いて得するふるさと講座を市民がより活用しやすいものにする。					
30年度の主な取組(具体的に)	市民向けの講演会や講座などの情報を集約し、市民に生涯学習情報の提供を行った。 聞いて得するふるさと講座を67講座実施した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4

	<p>生涯学習情報をホームページに掲載し、市民に生涯学習情報の提供を行うことができた。</p> <p>聞いて得するふるさと講座を実施することで、市民の市政に関する理解を深めるとともに生涯学習意識の啓発を図ることができた。</p>
令和元年度事業の課題・改善点	<p>聞いて得するふるさと講座の利用件数を増やすため、市民ニーズに合わせたメニューを設定するとともに、制度の効果的な周知を行う必要がある。</p>

事務事業	多様な学習機会の提供					
事務事業概要	各年齢期に応じた子育て講座の開催や現代社会が抱える課題から発生するニーズに応じた様々な学習活動を支援するための学習機会を提供する。					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>各年齢期に応じた子育て講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就学期子育て講座 (16小学校各1回、1,017人) ・ 思春期子育て講座 (11中学校各1回、2,322人) 					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	3	3	4
	家庭教育力の向上を図るため、各年齢期に応じた学習機会を提供できた。					
令和元年度事業の課題・改善点	<p>就学期子育て講座については、就学時検診に併せて実施する。また、小学校2校で、家庭教育支援チームによる学習機会の提供を行う。</p> <p>思春期子育て講座については、学校や地域の特色に応じた講座を開催する。未実施の学校に対して実施を促していく。</p>					

事務事業	生涯学習相談体制の充実					
事務事業概要	生涯学習相談コーナーの一層の充実及び市民自らが行う生涯学習への支援や啓発に努める。					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>生涯学習相談コーナーの生涯学習専門員が、市民からの学習相談に応えるとともに、様々な生涯学習情報の提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども向け生涯学習情報紙 「まなぼうやだより」 (年3回発行) ・ ボランティア・協働情報紙 「まなぼらさぼーと (11月号より「まなぼら」に名称変更)」 (年6回発行) 					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	生涯学習専門員が生涯学習相談に応じるとともに、生涯学習情報紙を発行することにより、市民に啓発することができた。					

令和元年度 事業の課題・ 改善点	市民の多様な学習相談に柔軟に対応していく必要があるため、関係機関・団体等とのネットワークの強化を図り、生涯学習に関する情報の収集・発信に努める。
------------------------	--

事務事業	産学公民の教育ネットワークの強化					
事務事業概要	あらゆる機会にあらゆる場所において学習することができる生涯学習社会の実現に向け、防府市生涯学習推進協議会、行政、市民、民間団体、企業、大学等の連携による教育ネットワークの強化を図る。					
30年度の主な 取組(具体的に)	生涯学習推進協議会を開催し、生涯学習事業の実績及び計画について協議を行った。 山口大学と連携し、公開講座を実施した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	生涯学習推進協議会を開催し、生涯学習推進計画の進行管理と実施状況の総合調整を行った。 山口大学と連携協働して公開講座を実施することで、市民の生涯学習機会を増やすことができた。					
令和元年度 事業の課題・ 改善点	各施策に沿った取り組みの検証結果を具体的な取り組みへ反映させ、事業の充実・発展を図っていく。 山口大学との連携をさらに強化する。					

(2) 生涯学習を支える人材の育成と活用

事務事業	生涯学習指導者やボランティアの育成機会の充実					
事務事業概要	講師やコーディネーター等の生涯学習指導者やボランティアに研修の場を提供し、育成機会の充実を図る。					
30年度の主な 取組(具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習ボランティア養成講座（3回、延べ36人） 指導者バンク、支援者バンク登録者研修会（1回、44人） 					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	生涯学習ボランティア養成講座及び指導者バンク、支援者バンク登録者研修会を開催することにより、人材の育成を図り、地域における実践活動を推進することができた。					
令和元年度 事業の課題・ 改善点	社会福祉協議会が主催する養成講座等を参考にするなど、実施内容の充実を図っていく。 また、「指導者バンク」と「支援者バンク」の登録者研修会の内容を再検討し、『ほうふ幸せます人材バンク』制度のさらなる活性化を図っていく。					

事務事業	ほうふ幸せます人材バンクの整備・活用					
事務事業概要	ほうふ幸せます人材バンクの充実に伴い、より一層、指導者及び支援者の登録を促し整備を進めるとともに制度のPRを行う。また、指導者バンク登録者による公開講座の開催により市民への周知と積極的な活用を図る。					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>指導者バンク登録者による公開講座等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導者バンク利用件数：130件 登録状況 個人93、団体40、企業8 学ぼうやセミナー（夏季参加者数延べ549人、春季参加者数延べ815人） わくわく学び塾の開催（4回、延べ51人） 					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3
	指導者バンク制度の利用促進を図ることにより、市民に学びの機会を提供し、指導者バンク登録者の活動の場を提供することができた。					
令和元年度事業の課題・改善点	指導者バンク制度の利用促進のために、市民ニーズに合ったメニューの指導者を確保するとともに、市民への周知方法を工夫する必要がある。各種広報誌等を活用するとともに、効果的な周知方法について検討する。					

事務事業	学習成果発表の機会づくり					
事務事業概要	「生涯学習フェスティバル」の充実に図る。作品展、発表会の開催や、活動のPR展示を行い、日頃の学習成果の発表の場を提供する。					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>生涯学習フェスティバルの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月10日にルルサス防府、アスピラートを会場に生涯学習フェスティバルを開催し、延べ約3,740人の参加があった。 市民による実行委員会を立ち上げ、実行委員会議を6回開催した。 					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	市民に日頃の学習成果を発表する機会を提供するとともに、公開講座や体験コーナーを設け、市民の学習意欲の促進を図ることができた。					
令和元年度事業の課題・改善点	生涯学習フェスティバルは、参加する団体が日頃から学習してきたことを発表できる場であることから、PR方法の工夫など、集客について検討することが必要である。					

事務事業	社会教育関係団体や各種ボランティア団体への支援					
事務事業概要	<p>社会教育関係団体の自主性を尊重しながら、運営や活動の支援を行う。</p> <p>【新】防府市協働事業提案制度により地域への愛着を持った子どもを育てるための指導者育成事業を市民と協働で行う。</p>					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>社会教育関係団体への活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校PTA連合会及び防府ユネスコ協会に助成を行った。 ・協働事業提案団体と指導者育成事業を行った。 					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	<p>社会教育関係団体の自主性を尊重しながら、活動を支援することにより、社会教育の充実を図ることができた。</p> <p>協働事業提案団体と協働して事業を行うことで、単独で行うよりも効率的に事業を進めることができた。</p>					
令和元年度事業の課題・改善点	団体の自立に向けて、継続した活動の支援が必要である。					

(3) 人権学習の推進

事務事業	市民ぐるみの積極的な推進					
事務事業概要	防府市人権学習推進市民会議を中心に市民セミナーや講演会を企画・開催し、市民ぐるみの人権学習を推進する。					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>市民一人ひとりが人権尊重の理念について主体的に学び、人権意識の高揚を図るため、防府市人権学習推進市民会議と連携して、様々な人権問題をテーマに講師を招聘し、市民セミナー、講演会を実施した。</p> <p>【実施事業】</p> <p>市民会議総会（講演会） 200人</p> <p>市民セミナー（4回） 406人（延べ人数）</p> <p>人権講演会 250人</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	B	11	2	3	3	3
	<p>市民会議総会及び人権講演会は、前年実績よりやや減少した。</p> <p>市民セミナーは、前年よりやや上回った。</p> <p>講演会は、前年の310人から約2割減少した。開催の広報不足が影響したのではないかとと思われる。</p>					

令和元年度 事業の課題・ 改善点	県人権推進指針に沿って分野別人権課題の啓発に取り組むため、市民の関心の低い課題も取り上げる必要があるが、市広報やポスター掲示、企業会報誌への折込チラシ、地域情報誌への記事掲載など広報活動に努め、周知を図り集客につなげていく。
------------------------	--

事務事業	推進体制の充実
事務事業概要	人権学習推進委員の研修を充実し、地域、職場、学校、団体等における学習機会の充実を図るとともに公民館を拠点とした人権学習を推進する。

30年度の主な 取組(具体的に)	<p>人権学習推進委員の研修会を企画・運営し、人権意識の高揚と啓発活動を担う人権学習推進委員を対象に、情報交換及び研修会を実施した。</p> <p>【実施回数】 推進委員研修会： 4回 参加者： 96人</p> <p>教育集会所（大日会館・北山手会館・右田福祉センター）で、各種教養講座を実施した。</p> <p>【実施講座】 大日会館 華道、編み物、健康寿命を延ばそう、珠算（子ども） 北山手会館 ペン習字・実用書道、ペン習字（子ども）、珠算（子ども） 右田福祉センター 編み物、珠算（子ども）、和裁 玉祖・宮市福祉センター 手話</p>
---------------------	--

評価	総合評価	到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3
	<p>人権学習推進委員の協力により、所属する地域・学校・団体等において主体的な人権学習会が実施された。</p> <p>推進委員の研修会参加者数が減少したため、研修会の参加者数を増やす必要がある。</p> <p>教養講座については、前年並みの講座数であった。</p> <p>教養講座については、講座生が固定化され、新規受講生を取り込むことが難しい状況である。子どもの講座は、人数はほぼ横ばいであるが、入学・進級・卒業により入れ替わりはあるため、地域で受け入れられているものと思われる。</p>				

令和元年度 事業の課題・ 改善点	<p>引続き、人権学習推進委員を対象とした人権学習研修を行い、委員の資質向上を図る。</p> <p>講座については、受講生増加を図るために、まだ受講していない市民に周知していくことが必要である。</p>
------------------------	---

事務事業	人権学習への支援					
事務事業概要	人権学習指導員の派遣や視聴覚教材の充実など、市民の主体的な人権学習を支援する。					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>市民の主体的な人権学習の支援を行うため、地域や学校、企業、団体等で実施される学習会に、人権学習指導員及び社会教育主事を派遣、又は人権学習啓発のための視聴覚教材の貸出を行った。</p> <p>【派遣回数】 人権学習指導員の派遣 88回</p> <p>【貸出実績】 視聴覚教材(DVD・ビデオ) 67本</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	地域や学校、企業及び団体の主体的な学習会に、人権学習指導員の派遣や視聴覚教材の貸出等の支援を行った。ほぼ前年並みであった。					
令和元年度事業の課題・改善点	地域や学校、企業、団体等への人権学習活動への支援をさらに拡大していくため、広報やチラシ等様々な方法で周知を図る必要がある。					

(4) 生涯学習の拠点となる施設の充実

事務事業	公民館の整備・充実					
事務事業概要	<p>緊急度の高い順に整備及び修繕等を実施しており、引き続き計画的に適切な維持管理を実施していく。</p> <p>1 向島公民館第2期土地造成工事 2 向島公民館駐輪場整備工事 3 小野公民館水源調査</p>					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>向島公民館については、平成27年度からの継続事業として各種工事を行った。</p> <p>また、小野公民館についても建替え予定地の水源調査を行い、水質の安全性等を確認した。</p> <p>他の公民館についても、経年劣化による施設設備の修繕を随時実施した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	必要な補修、改修を実施し、適切な維持管理に努めることができた。					
令和元年度事業の課題・改善点	<p>緊急度の高いところから、引き続き補修や改修を行っていく。小野公民館については引き続き建替え事業を進める。</p> <p>文化福社会館については、機能移転後の中央公民館としてのあり方について検討を進めていく。</p>					

事務事業	公民館活動の推進					
事務事業概要	公民館における学習情報の発信に努めるとともに、自治会や関係団体等との連携・協働による多様な学習の場の提供を行う。					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>公民館事業である家庭教育学級・女性学級・高齢者教室について、公民館だよりやホームページによる情報発信に努め、その講師については、様々な団体等に依頼し多様な学習の場を提供した。</p> <p>より魅力的な事業内容となるよう、各公民館での実施状況を全公民館で情報共有するとともに、研修会の実施等により次年度の参考とした。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	公民館だよりやホームページにより情報発信し、様々な団体等に講師を依頼することで多様な学習の場を提供できた。					
令和元年度事業の課題・改善点	<p>引き続き、公民館職員のスキルアップを目指すとともに、情報発信の充実に努める。</p> <p>各学級あるいはその内容によって参加者数にばらつきがあるため、より魅力的な内容となるような学習計画の作成が必要である。</p>					

外部評価者の意見	全般に着実な成果をあげている。「家庭の日」親子ふれあいイベントは、前年度比70人増の883人が参加している。また、青少年の非行防止のための巡視・補導活動は、同32回増の503回実施されている。人数や回数がすべてではないが、行政と市民の協働の成果として評価したい。
外部評価者の意見	<p>放課後子ども教室が市内全域に開講できた意義は大きい。今後は、様々な課題が見えてくるが、柔軟性のある予算執行により、教室の活性化につながられることを期待したい。ほうふ幸せます人材バンクの整備・活用は、横ばい状態であり、防府市ならではの人材バンク、特色のある指導者が市民に学びの機会を提供できることが望ましい。</p> <p>各公民館の講座の受講者や教室の利用者が固定化している。利用者の裾野を広げるためにも地域の特性を活かした活動や魅力ある事業内容を期待したい。</p>
外部評価者の意見	様々な活動、サービスに関する周知が重要とある。「防府市子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書」で、悩みや不安の専門的な相談先の1番が「小学校の先生」となっており、学力の向上のためにも、相談の入り口となる学校と他機関との連携、様々な機関のサービスの連携と周知が必要で、お互いの情報共有がさらなるサービスの質の向上につながると考える。

〔4〕文化財課

◎ 基本方針

文化財保護意識の高揚と普及を通じて郷土の歴史や文化に対する理解を深めるとともに、市民共有の財産である文化財の調査や保存・活用に努め、後世に伝えていく。

また、市内各地の文化財を総合的に把握し、市民生活やまちづくりに活用するとともに、文化財情報の発信に努める。

◎郷土の文化・伝統の継承と創造の推進

(1) 文化財の保護・保存

事務事業	文化財の保存・修理					
事務事業概要	重要な文化財の指定や登録を行い、文化財の価値の維持や継承ができるより良い保存環境の整備を進める。					
30年度の主な取組(具体的に)	阿弥陀寺仁王門の消防設備設置工事が完成し、国指定重要文化財である仁王像を収蔵庫から仁王門へ移設し、事業が完了した。 また、市指定有形文化財である宇佐八幡宮茅葺屋根の葺き替え工事を実施した。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	4	3	3	3
評価	阿弥陀寺では5ヵ年に渡る保存修理工事が完成し、貴重な文化財を保護するための修理及び消防設備の設置が完了した。 宇佐八幡宮は屋根の葺き替え保存修理工事を実施するとともに、工事の見学会を行い、市民等に文化財保護意識の醸成を行うことができた。					
令和元年度事業の課題・改善点	保存修理を必要とする物件が多く、限られた予算の中で優先順位をどう決めていくか難しい判断を迫られている。					

事務事業	文化財調査の継続					
事務事業概要	指定文化財の巡視や社寺所有の未指定文化財の悉皆調査(しっかいちょうさ)を行い、記録作成や報告書を刊行する。 埋蔵文化財の発掘調査を計画的に実施し、下右田遺跡・車塚古墳の解明に努める。					

30年度の主な取組(具体的に)	<p>下右田遺跡北東部で遺構保存を目的とした計画調査を今年度から実施したほか、市指定史跡「入江家跡伊藤井上両公上陸遺蹟碑」の環境整備に併せ、遺構分布状況を探る確認調査を実施した。</p> <p>また、市内12ヶ所で開発に伴う確認調査を行い、4件については本発掘調査を実施した。</p> <p>車塚古墳については墳丘及び石室内の測量調査、下右田遺跡については右田小学校のグラウンド改修に併せ発掘調査を実施した。</p> <p>発掘調査報告書は平成29年度の発掘調査の報告書1冊、周防国府跡の既往発掘調査報告書1冊、民間開発に伴う発掘調査報告書1冊、山頭火ふるさと館建設に伴う発掘調査報告書1冊を刊行した。</p> <p>社寺の悉皆調査は平成25年度から継続して満願寺の調査を実施した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
令和元年度事業の課題・改善点	<p>平成29年度に引き続き、遺跡内での開発が多く、確認調査の申請件数は増加傾向にある。一方、限られた期限、人員、予算の中で調査を進めなければならず、対応に苦慮している。</p> <p>太陽光発電施設設置業者による遺跡内での無届出工事が横行しており、察知体制を検討する必要がある。</p> <p>発掘調査出土品・民俗資料・歴史資料については文化財郷土資料館を中心に保管してきたが、保管スペースがほぼ満杯状態であるため、適切に保管できる場所を新たに確保する必要がある。</p>					

事務事業	文化財保護活動への支援					
事務事業概要	各種団体が行う文化財保護活動や郷土誌刊行等を支援する。					
30年度の主な取組(具体的に)	<p>防府史談会の文化財活動に対して、補助金を交付した。</p> <p>国衙文化財保護少年団の郷土の歴史学習や文化財保護を目的とした活動に対して補助金を交付した。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	<p>平成30年度は、郷土研究団体の郷土研究誌の刊行がなく、補助金の交付はなかった。</p> <p>市内の文化財の資料収集・保護に努める防府史談会へ講演会や講座、研究発表等の活動に対して補助金を交付した。また、文化財保護少年団に補助金の交付を行った。</p>					

令和元年度 事業の課題・ 改善点	郷土研究団体への郷土研究誌刊行の積極的な働きかけが必要である。 防府史談会が行う文化財の保存・活用の調査・研究について、今後も継続して支援する必要がある。
------------------------	--

事務事業	歴史文化基本構想の策定					
事務事業概要	地域の文化財をその周辺環境まで含めて総合的に保存・活用するため、文化財保護に関するマスタープランとして「防府市歴史文化基本構想」を策定する。					
30年度の主な 取組(具体的に)	これまでの調査で把握した文化財の情報をテーマや地域性によって捉え直すなどして、関連文化財群等にまとめた。 計6回開催した策定委員会からの指導、助言を踏まえ、防府市の文化財の特性や魅力をまとめた「防府市歴史文化基本構想」を策定した。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	14	4	4	3	3
	これまで把握することができていなかった文化財情報を把握し、本構想において位置、数量情報を整理することができた。 情報の整理や調査に当初想定以上に時間を要したものの、創意ある構想を策定することができた。 防府市の歴史文化の特性を踏まえて、文化財を保存・活用する新たな体制づくりに対する理解を深める内容を掲げることができた。					
令和元年度 事業の課題・ 改善点	本構想の周知を進め、市内に所在する文化財の特性や魅力をより多くの人に理解してもらう必要がある。 本構想でとりあげた歴史文化の特性を活かして地域の魅力を再認識し、人とアイデアを繋げる活動を継続する必要がある。					

(2) 文化財の整備・活用

事務事業	文化財情報発信の充実					
事務事業概要	文化財や歴史資料のデジタル化を進め、インターネット等を活用した文化財情報の発信に努める。					
30年度の主な 取組(具体的に)	年26回ホームページを更新し、また市公式フェイスブックに文化財の情報が随時取り上げられた。 デジタル情報以外にも市広報への積極的な記事の掲載、関連地区へのチラシの回覧、関連学校への案内、市外関係団体への案内なども積極的に行った。					
評 価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	13	3	4	3	3

	<p>ニューメディアとオールドメディアを共に積極的に利用することにより、マスコミにもたびたび取り上げられた。</p> <p>文化財課主催イベント等の集客についても十分な結果を得ることができた。</p>
令和元年度事業の課題・改善点	<p>情報の更なる充実ときめ細かな情報発信をしていく必要がある。</p>

事務事業	文化財郷土資料館の充実					
事務事業概要	文化財郷土資料館を情報発信の拠点として、文化財や歴史資料の収集・保存と公開を行い、展示内容の充実を図るとともに、企画展や講演会等を開催する。					
30年度の主な取組(具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県埋蔵文化財センター巡回展「発掘された山口」を開催 (平成30年8月12日～9月23日)来館者数: 217人 ・巡回展記念講演会・ギャラリートーク(8月26日) 参加者数:45人 ・企画展「富海の幕末維新～海と、ともに、富海～」 (平成30年12月1日～平成31年1月27日)来館者数: 511人 ・企画展講演会(1月6日) 参加者数:93人 ・夏休み体験学習「昔にふれる!もようであそぼう!」 (平成30年8月12日)参加者数:10人 					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	文化財郷土資料館において企画展や巡回展を開催した。また資料館で子ども向けの体験学習を行った。 企画展については、地域と協力した企画を行うことができた。					
令和元年度事業の課題・改善点	<p>企画展や体験学習について、市民がより文化財に興味、関心が持てる内容にしていく必要がある。</p> <p>また、常設展示についてもテーマ性を持った構成へ改善することや解説方法を検討し、展示内容を充実させていく必要がある。</p>					
事務事業	宮市本陣兄部家の保存整備					
事務事業概要	宮市本陣兄部家がもつ史跡の本質的価値を顕在化するため、本陣建築の景観を回復し、歴史文化を体感できる学習施設として公開・活用を図る。					
30年度の主な取組(具体的に)	宮市本陣兄部家の保存整備に向けた基本設計をまとめた。					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	1 2	3	3	3	3
	歴史資料の調査や事例研究に想定以上の時間を要したが、平成30年度中に基本設計をまとめることができた。					

令和元年度 事業の課題・ 改善点	<p>まとめた基本設計の内容を基に、文化庁と確認協議を行う必要がある。</p> <p>また、今後の実施設計では、市民ニーズを把握し、市の財政状況や施工の内容、時期、事業計画等を検討し、さらに基本設計策定時に保存整備委員会において指摘を受けた課題についても検討する必要がある。</p>
------------------------	---

事務事業	英雲荘の整備と公開					
事務事業概要	歴史的遺産の価値を伝えるため、庭園の復元整備や周辺整備を進め、本館を文化・芸術活動のために貸出すなど広く公開し、活用を図る。					
30年度の主な 取組(具体的に)	<p>庭園修復工事に着工し、庭園内の池に水を引くための設備工事の一部を実施した。</p> <p>英雲荘を活用するため、9月～11月を英雲荘イベント月間として様々な企画を実施した。イベント期間中の来館者数は延べ1,172人。</p> <p>9月22日～10月14日 文化財×ART「音連れ」</p> <p>9月24日 英雲荘観月会～夜マルシェ～</p> <p>10月7日 英雲荘文化芸術祭</p> <p>10月27日～11月4日 スケッチサークル十色会展「水彩画で防府を再発見」</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
	<p>整備については、地下遺構への影響等もなく、概ね計画通り工事を進めることができた。</p> <p>英雲荘イベントでは、台風や荒天などにより参加人数が振るわなかったものや中止となった企画があったものの、参加者から好評を得た。</p> <p>年間入館者数(平成30年度)は4,282人。</p>					
令和元年度 事業の課題・ 改善点	<p>国の補助金の縮小等により、庭園整備の事業進捗の遅れが懸念される。</p> <p>イベント等を通じて多くの来館者が訪れるが、建物の傷みが出てきているため適正な保存管理体制を設定し、維持していくことが課題である。</p> <p>庭園整備事業の完了後、管理運営方法について検討していく必要がある。</p> <p>市の歴史観光スポットとして定着させるために、イベント開催等の企画力が求められる。</p>					

事務事業	文化財を活用した学習機会の提供					
事務事業概要	<p>文化財郷土資料館での講演会や体験学習、市内の文化財や歴史遺産の見学会、発掘調査の現地説明会、公民館等での講座や講演会を実施する。</p> <p>学校と連携し、発掘調査出土遺物の貸出しや、市民の学習活動の中で、文化財や歴史資料の活用を図る。</p>					

30年度の主な取組(具体的に)	<p>文化財郷土資料館において、山口県埋蔵文化財センター巡回展や企画展のギャラリートークや講演会を実施し、多数の入館者があった。</p> <p>また、発掘調査現地説明会を3現場にて実施し、一般に公開し、そのうち1件については開発業者の協力を得て、発掘現場にて発掘調査体験を実施し、市内外から10人が参加した。</p> <p>自治会や学校主催等の講座に講師として年に19回務めた。</p>					
評価	総合評価		到達度	事業効果	効率性	方向性
	A	12	3	3	3	3
令和元年度事業の課題・改善点	<p>体験学習や企画展の立案作成に多くの時間と労力を要するため職員の負担が増大している。そのため、企画展の準備・運営に対する体制づくりや業務の見直しが必要である。また、中期的な企画展・体験イベントの実施計画を作成する必要がある。</p>					

外部評価者の意見	<p>文化財課については、前年度までやや己に厳しい評価がなされていたが、今年度はより妥当なものになったと思われる。「防府市歴史文化基本構想」が策定され文化財情報がより適切なかたちで整理されたこと、ホームページ更新回数を増やすことなどにより情報発信の充実に取り組んでいることを評価したい。</p>
外部評価者の意見	<p>重要な文化財の特性や魅力をまとめた「防府市歴史文化基本構想」の策定で今後の文化財情報の発信、文化財課が主催するイベントへのより多くの集客につなげられることを期待したい。</p> <p>英雲荘を活用するイベントが、秋を中心に企画されており、おしゃれなタイトルで、センスの良さがうかがえる。一年を通した定期イベントの開催が期待される。</p>
外部評価者の意見	<p>全ての項目で評価Aとなっており、文化財の調査、保存、活用に関して専門的で丁寧な内容となっている。</p> <p>情報の発信から文化財保護意識や防府市の文化・伝統の継承という目的につながると考えられ、さらに興味を持っていただける情報の発信をお願いしたい。</p>

■ 学識経験者の総評

【学識経験者】

山口大学 教育学部 佐々木 司 教授

【意見】

防府市教育委員会の「教育行政点検・評価報告書（対象：平成30年度事業）」について意見を述べさせていただきます。

本報告書では、学校教育課所管の1事務事業が「AA」、生涯学習課所管の1事務事業が「B」である他は、いずれも「A」と総合評価されている。これらの評価は、記載内容からみて概ね妥当なものであると考える。

「AA」の総合評価がなされているのは、事務事業「食物アレルギーへの対応」である。この事業は、食物アレルギーを有する児童生徒の保護者との面談により、情報の共有化をはかるとともに、研究会を開催して、適切な対応に努めるという重要なものである。研修会を継続的に開催し、適切な対応のための情報提供がなされていることを評価したい。ただし、本事業は昨年度も「AA」という総合評価であり、研修会それ自体の継続的な実施を、次年度（令和元年度）に向けた課題及び改善点とすることは、適切ではないかもしれない。これまでに達成できていない点を課題として洗い出し、それを改善していくことができれば、より高次の評価に結び付くように思う。

一方、唯一「B」評価であった事務事業は、人権教育の推進に係るもので、「市民ぐるみの積極的な推進」である。市民会議総会（講演会）と人権講演会への参加者が前年実績を下まわったことから、到達度を「2点」と厳しく自己評価されている。このことが影響して総合評価は「B」となっているわけだが、市民セミナー（4回）への参加者数を見ると、前年度比21人増の406人であり、決して悪くはない。今後はより効果的な広報活動のもと、さらに多くの市民が学習に参加することで、人権意識がますます高まっていくことを期待したい。

防府市の教育行政は概ね良好に執り行われており、その点検・評価も妥当であると考えられる。強いて述べるなら、次年度に向けた課題として書かれていることが、前年度と同内容である事業がいくつかある。成果の点検、検証の方法を工夫しながら、当該年度に固有の課題を洗い出し、その改善に取り組むことで、事業の目的達成をはかるといふ方向性が打ち出されるとよいと思われる。

いずれにしても、防府市の教育行政は着実な歩みをもって前進している。本市の教育がさらなる発展を遂げられることを願っている。